

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

令和2年度事業の全体効果について	有効	事業計42本(一部繰越含む)のうち A:非常に有効 29本(約69%) B:有効 13本(約31%) C:やや有効 0本(0%) D:効果無し 0本(0%)
------------------	----	--

(単位:円)

実施計画No.	補助・単独	事業名	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	事業の実施状況・経費内訳	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証	備考
1	単	公共施設等の安全・安心確保事業	総務課 地域推進課	①町内公共施設、社会福祉関連施設、学校関連施設など社会生活維持のために必要な施設において、町・指定管理者が行う感染症対策・検温体制等の強化に加え、密室・密接防止に必要な施設改修等に要する経費へ充当する。 ② 1.公共施設等における感染症対策・検温体制等の強化 2.道の駅3密緩和用屋外電源増設事業 3.道の駅管理事務所3密防止対策事業(町負担分) ③町、観光協会	R2.5	R3.3	10,448,779	1.公共施設等における感染症対策・検温体制等の強化 ・マスク、消毒液・飛沫感染防止消耗品等 1,493,869円 ・飛沫感染防止アクリル板、非接触型体温計等備品 1,273,910円 2.道の駅3密緩和用屋外電源増設事業 847,000円 3.道の駅管理事務所3密防止対策事業(町負担分) 6,834,000円	A	町内公共施設、社会福祉施設、学校関連施設など社会生活維持のために必要な施設において、感染症対策に必要な消耗品・備品の購入、検温体制や3密防止の環境整備を行うこと、感染症対策の早期対応を行うことができた。	
2	単	感染拡大防止個別旅客等運送緊急対策事業	地域推進課	①公共交通機関の利用時の混乗や密集軽減として、ハイヤーによる個別運送を奨励する取組みであり、その運送事業に係る費用を補助する。 ② 1.町内移動の運賃の1/2を補助、近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 2.交通事業者感染防止対策経費補助 ③ハイヤー事業者	R2.5	R3.3	3,001,774	1.町内移動の運賃の1/2を補助、近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 2,930,340円 2.交通事業者感染防止対策経費補助 71,434円	A	・公共交通機関の利用時の混乗や密集軽減を図ることができた。 ・また、町民への制度の浸透も進み、利用者からも好評であり、次年度も継続していく。	
3	単	医療機関及び社会福祉施設感染症拡大防止対策事業	健康福祉課	①感染拡大防止対策に要する費用支援として、町内の民間医療機関及び社会福祉法人が運営する施設等(社会福祉施設等)へ一律30万円の支援金を支給する。 ②医療機関 1施設あたり300千円 社会福祉施設等 1施設あたり300千円 ③医療機関、社会福祉施設等	R2.6	R3.3	4,500,000	1.医療機関 300千円×6施設=1,800千円 2.社会福祉施設等 300千円×9施設=2,700千円	B	・町内の民間医療機関及び社会福祉施設等の感染対策に効果的である。 ・概ね7割の受給施設から「感染拡大防止対策を行うにあたり助かる」との評価	
4	単	飲食事業者等支援事業	産業経済課	①北海道の休業要請・協力依頼対象施設を営む法人・個人事業者等のうち、北海道からの支給額が30万円を満たない事業者を対象に、10万円の上乗せ支援をするとともに、北海道の支援金対象外の酒類の提供がない飲食店等へ10万円の独自支援を行う。 ②1事業者あたり100千円 ④・北海道の休業要請・協力依頼対象施設を営む個人事業者 ・酒類の提供がある飲食店で19時以降、酒類の提供をやめた事業者 ・酒類の提供がない飲食店	R2.4	R2.12	3,700,000	100千円/事業者×37事業者=3,700千円	A	・コロナでの外出自粛により非常に厳しい状況ではあるが、幸い廃業や休業する事業者が少ないのは支援の効果があるものと評価 ・コロナ感染症のまん延初期の早期対応、早期支援ができた。	
5	単	経済対策商工事業者等支援事業	産業経済課	①町内に事業所を有する事業者へ一律10万円の支援金を支給する。さらに、宿泊事業者へ上乗せ支援する。 ② 1.町内事業者 1事業者あたり100千円 2.宿泊事業者上乗せ 1事業者あたり300千円 3.振込手数料一式 ④町内の全事業者 ・商工会への間接補助により、商工会員の町内事業者 ・商工会に未加入の町内事業者	R2.5	R2.12	23,055,530	1.町内事業者 100千円×218事業者=21,800千円 2.宿泊事業者上乗せ 300千円×4事業者=1,200千円 3.振込手数料一式 55,530円	A	・町内に事業所を有する事業者等への支援として、支援額は少額であったがコロナ感染症のまん延初期の先行き不透明で不安な時期に、早期対応・早期支援ができたことは、一定の効果があったと評価	

6	単	道の駅を拠点とした関係・交流人口の回復に向けたプロモーション事業	地域推進課	①新型コロナウイルスの収束後における地域経済活性化に向けて、道の駅を拠点とした地域観光動画コンテンツの製作、道の駅が販売する地域特産品の販路拡大に向けたネットショップサイトの構築、各種メディア媒体を活用したPR事業など、複合的なプロモーションの実施に要する経費へ充当する。 ② 1.道の駅商品ネット通販サイト構築支援事業 2.道の駅を拠点とした観光プロモーションコンテンツ構築等事業 3.道の駅・柏が丘公園一体的プロモーション事業 ③1.2は観光協会、3は町	R2.6	R3.4以降	5,995,800	1.道の駅商品ネット通販サイト構築支援事業 1,086,800円 2.道の駅を拠点とした観光プロモーションコンテンツ構築等事業 2,500,000円 3.道の駅・柏が丘公園一体的プロモーション事業 2,904,000円 (R2年度執行分2,409,000円、翌年度繰越分495,000円) ◇令和2年度分 5,995,800円 ◇令和3年度 繰越分 495,000円	A	◇コロナ感染症拡大の影響に伴い、予定していた企画が開催できず、道の駅・柏が丘公園の一体的プロモーション事業は令和3年度へ一部繰越を行っているが、令和2年度事業としては、特産品の販路拡大に向けたネットショップサイトの構築や、各種メディアを活用したPRを行うことで、コロナ禍及びコロナ感染症の収束後の道の駅を拠点とした関係・交流人口の回復に寄与する取組みに効果的であった。 引き続き、令和3年度へ繰越した事業を実施するとともに、コロナ後の町内回遊交流や地域経済活性化につながるよう、道の駅を拠点としたイベント企画やPRを行っていく。	令和3年度へ一部繰越
7	単	経済対策消費拡大地域活性化事業	産業経済課	①外出自粛等により落ち込んだ消費活動の回復を目指し、安平町商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ②プレミアム率30%(3,000円)×セット数 事務費 ③商工会	R2.5	R3.3	22,235,734	・プレミアム率30%(3,000円)×7,000セット=21,000,000円 ・事務費1,500,000円 ・事業精算により、264,266円の戻入	A	本事業では、総事業費約2,200万円に対して約9,000万円ほどが町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。	
8	単	緊急対応感染症予防対策事業	総務課	①町・社会教育施設・指定管理施設をはじめとした公共施設の感染症対策と衛生環境を保つため、緊急対応としてマスク・消毒液等を購入する。 ②マスク、手指消毒用アルコールの購入 ③町	R2.4	R2.12	341,814	・マスク 1,200円/箱(60枚入り)×166箱×税=219,120円 ・手指消毒用アルコール 122,694円	A	感染症対策にかかる消耗品(マスク・消毒液)の欠品が続く状況の中、緊急対応として最低限の数ではあるがマスクや消毒液を早期に購入し、感染症対策に備えることができた。	
9	単	図書館パワーアップ等事業	教育委員会	①感染拡大防止と新しい生活様式への対応として、インターネットによる町内図書館の図書予約システムの構築や、貸出し書籍の除菌装置を購入するとともに、社会教育事業を再開するにあたり参加者の検温体制を整えるための経費に充てる。 ②インターネット予約システム機能の構築経費 貸出し書籍除菌BOX 非接触型体温計(1台) ③町	R2.6	R3.3	758,560	・インターネット予約システム機能の構築経費 176,000円 ・貸出し書籍除菌BOX 257,800×2台×税=567,160円 ・非接触型体温計(1台) 15,400円	B	インターネットによる町内図書館の図書予約システムの構築や貸出し書籍の除菌装置を購入し、感染拡大防止と新しい生活様式への環境を整備することができた。	
10	単	経済対策飲食店応援商品券事業	産業経済課	①町内飲食店の雇用維持及び事業継続を目指し、安平町商工会が実施する飲食店利用を促すために特化したプレミアム商品券の発行支援を行う。 ②プレミアム率50%(3,000円)×セット数 事務費 ③商工会	R2.5	R3.3	1,956,495	・プレミアム率50%(3,000円)×597セット=1,791,000円 ・事務費 165,495円	A	・コロナでの外出自粛により非常に厳しい状況ではあるが、幸い廃業や休業する事業者が少ないのは支援の効果があるものと評価している。	
11	単	経済対策飲食店インターネット販売促進応援事業	産業経済課	①町内飲食店の雇用維持及び事業継続を目指し、インターネットを活用した飲食店の利用促進を促すための取組みを支援する。 ②プレミアム率40%(2,000円)×セット数 手数料 ③町内飲食店への間接補助により、インターネット販売を利用した町民全般が対象	R2.5	R3.3	409,766	・プレミアム率40%(2,000円)×181セット=362,000円 ・手数料 47,766円	A	・コロナでの外出自粛により非常に厳しい状況ではあるが、幸い廃業や休業する事業者が少ないのは支援の効果があるものと評価している。 ・インターネットを活用した飲食店の利用促進を促すことができた。	
12	単	エリア放送活用芸能活動継続支援事業	総務課	①コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内でのイベント・催し等が中止・自粛されている状況を鑑み、町内等での地域で活動している町ゆかりの芸能活動家(歌手・演奏者等)へ映像・動画の制作委託をし、町内の地域コミュニティ番組(エリア放送)で放映しながら、芸能活動の継続支援を行う。 ②映像制作委託 1回あたり50千円 ④町ゆかりの芸能活動家	R2.6	R2.11	1,100,000	映像制作委託 50千円/×5名×4回×税=1,100千円	A	・コロナウイルス感染症の拡大により、イベントや催しが中止・自粛されている中、町ゆかりの芸能活動家の芸能活動の継続支援につなげることができた。また、町内の地域コミュニティ番組で放映することで、外出自粛中の町民へ元気を届けることができた。 ・芸能活動家からは「自粛制限の中、安平町独自の活動ができたことに感謝。安平町に対しさらなる貢献ができるよう今後も精進したい」との言葉をいただいている。	

13	単	役場庁舎等の安全・安心確保事業	総務課	①役場庁舎、消防救急など、コロナ対策の本部機能・拠点となる施設等において、感染症対策の強化を行うとともに、新しい生活様式への対応に向けて、役場庁舎におけるWEB会議やリモート環境による職員研修や住民相談を行えるよう、必要な環境整備などの経費へ充当する。 ②役場庁舎等における感染症対策の強化 1. オフ除菌機購入 2. 職員デスク設置用アクリル板購入 3. WEB会議等のリモート環境整備に係る備品購入 ③町	R2.7	R3.3	3,325,861	◇役場庁舎等における感染症対策の強化 1. オフ除菌機購入(2台) 297,000円×2台=594,000円 2. 職員デスク設置用アクリル板 32,373円(6枚入り)×18セット=582,714円 3. WEB会議等のリモート環境整備に係る備品購入 2,149,147円	A	・コロナ対策の本部機能・拠点となる施設における感染症対策の強化につながった。 ・Web会議等のリモート環境を整備したこと で、日常的にWeb会議が行われるようになり、新しい生活様式への対応がより一層進んでいる。
14	単	安平町職員採用事業	総務課	①アフターコロナに向けた新規採用者の確保を図るため、コロナウイルス感染症を契機に地方で働くことや離職・転職を考えている人も想定し、安平町職員の募集周知を広く行うため、民間求人サイトを活用した募集周知、採用試験に係る経費へ充当する。 ②求人サイト利用料 職員採用試験業務委託経費 ③町	R2.6	R3.3	680,680	・求人サイト利用料 77千円/月額×8か月=616,000円 ・職員採用試験業務委託経費 64,680円	A	・当該事業等により18名の応募(前年度応募者数8名)、7名の採用につながっており、効果的な取組みとなっている。
15	単	安平町職員庶務管理システム導入事業	総務課	①職員の出退勤状況を把握し、円滑な業務推進を図るとともに、庁内の紙媒体による庶務管理手続きの電子化と人との接触を減らし、感染リスクを抑制する。 ②庶務管理システム導入経費 10,098千円 ③町	R2.7	R3.4以降	令和3年度へ繰越			
16	単	ふるさとあひら学生応援事業	政策推進課	①休校や帰省自粛等、アルバイト収入の減少対応に追われている町外で就学している学生に向けて、特産品を送り生活を応援する。 ②特産品購入 送料 一式 ③町外に就学している学生(中学生、高校生、大学生、その他学生等) *保護者が町内在住で、子どもが町外に就学していること。	R2.7	R2.12	448,460	・特産品購入 4,800円×76件=364,800円 ・送料 一式 83,660円	B	・特産品を受け取った学生や保護者からは、「コロナで大変な状況だからこそ、故郷を感じられる取組みが本当にうれしい」という声が届いている。 ・当初想定よりも実績数が減となっているが、一定の効果があったと評価
17	単	移住定住プロモーション戦略事業	政策推進課	①リモートワークやワーケーションなど遠隔地における就業の需要と新しい生活様式の対応に向け、移住定住プロモーションを実施する。 ②ニーズ調査・プロモーション用Webコンテンツ制作経費 ③町	R2.7	R3.3	605,000	ニーズ調査・プロモーション用Webコンテンツ制作経費 委託料 605,000円	A	リモートワークやワーケーションなど遠隔地における就業の需要と新しい生活様式の対応に向け、ニーズ調査を踏まえた移住のターゲット設定を行うとともに、ターゲットに合わせたプロモーション用Webコンテンツの制作を行った。今後は、これらを活かした移住PRなど移住促進を図っていく。
18	単	アサヒメロン販売促進事業	産業経済課	①需要が落ち込み価格が低迷している特産品「アサヒメロン」の販売促進活動を支援することで需要を喚起し価格の回復に努める経費に充てる。 ②メロンの販売促進の活動経費に対する補助 ③農業協同組合	R2.7	R3.3	665,000	メロンの販売促進の活動経費に対する補助 665,000円	B	消費者の多い近郊都市で即売会やギフト販売等を展開しながら、需要が落ち込み価格が低迷している特産品「アサヒメロン」の販売促進活動を支援し、需要喚起に寄与できた。
19	単	医療・社会福祉・児童福祉に係る新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業	健康福祉課	①コロナウイルス感染症の感染リスクなど、心身に負担をかかえながらも事業を継続している医療機関及び社会福祉施設、児童福祉施設の従事者に対し、一人当たり1万円の慰労金を支給する。 ②慰労金 1人10千円 ・医療機関(6施設) ・社会福祉施設(13施設) ・児童福祉施設(2施設) ③各施設を通じて、各施設の従事者	R2.7	R3.3	4,330,000	◇慰労金 1人10千円 ・医療機関(6施設) 76人×10千円=760千円 ・社会福祉施設(13施設) 255人×10千円=2,550千円 ・児童福祉施設(2施設) 102人×10千円=1,020千円 合計 433人×10千円=4,330千円	B	・少額ではあったが、コロナウイルス感染症の感染リスクなど、心身に負担をかかえながらも事業を継続している医療機関及び社会福祉施設、児童福祉施設の従事者への感謝と敬意を示し、各従事者をねぎらうことができた。 ・従事者も大変喜んでしていると聞いており、従事者のモチベーション維持にもつながり有効であった。

20	単	地域医療体制確保支援事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の民間医療機関に対して、それぞれの機能や規模に応じた地域における役割分担の下、必要な医療を継続して提供できる診療体制の確保を行うための支援金を支給する。 ②病院 1,000千円 診療所(内科) 500千円 診療所(歯科) 300千円 ③病院、診療所(歯科)、診療所(内科)	R2.7	R3.3	2,700,000	・病院 1,000千円×1施設 =1,000千円 ・診療所(内科) 500千円×1施設 =500千円 ・診療所(歯科) 300千円×4施設 =1,200千円	B	・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、町内の地域医療体制を確保するにあたり効果的であった。 ・概ね8割の受給施設から「金額的には十分ではないが、診療体制の確保や継続をするにあたって助かる」との評価
21	単	鉄道等利用促進活動助成事業	地域推進課	①アフターコロナに向けて、認定を受けた日本遺産「炭鉄港」や民族共生象徴空間ウボボイの開業などの新しい動きと連携した町民自主企画による鉄道等の利用促進活動に係る経費を助成する。 ② 1. 鉄道の利用促進活動を行う団体助成 2. モデルコース作成等委託経費 ③ 1は、地域コミュニティ団体や教育関連団体等 2は、町	R2.7	R3.3	342,282	1. 鉄道の利用促進活動を行う団体助成 208,950円 2. モデルコース作成等委託経費 133,332円	A	地域資源を活用した町民自主企画による鉄道等の利用促進活動を促すことができ、コロナ感染症の影響を受け停滞した地域経済や地域資源・地域文化の活性化に寄与した。 また、継続した取組みが必要であることから、町民への周知PRを行いながら、次年度も継続していく。
23	単	公衆浴場を活用した町民の健康支援事業	住民サービス課	①外出自粛による体力や筋力の低下等を危惧することから、公衆浴場を活用しながら、高齢者をはじめとして地域住民を対象としたサロン等を開催し、体力回復と健康増進を図る事業経費に充てるとともに、感染予防となる手洗いの意識啓蒙を図る経費に充てる。 ②・講師謝礼 ・消耗品 ・備品等 ・臨時保健師雇用経費 ③町	R2.7	R3.3	1,653,343	・講師謝礼 64,000円 ・消耗品 119,767円 ・備品等 1,424,016円 ・臨時保健師雇用経費 45,560円	A	公衆浴場を活用しながら、高齢者をはじめとして地域住民を対象としたサロンを開催し、外出自粛による筋力低下の予防・体力回復や健康増進につなげることができた。今後も、月1回の定期的な測定会・作業療法士への相談会を実施することで、体力や筋力低下の予防につなげていく。 また、施設を利用する子どもたちへ石鹸を配布し手洗いを励行することで、感染予防対策につながっている。
24	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	教育委員会	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校におけるコロナ感染症拡大防止のために必要となる手袋、消毒液等の購入を行う。 ③手袋、消毒液等消耗品一式 ④町内の小学校、中学校	R2.4	R3.3	175,573	手袋、消毒液等消耗品一式 175,573円	A	手袋、消毒液等の購入を行い、学校におけるコロナ感染症拡大の防止に努めてきた。
25	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	教育委員会	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る消耗品や備品購入を行うとともに、3密解消のための修学旅行経費(バスやホテルにおける3密解消)の支援を行う。 ② 1. 学習保障に係る消耗品一式 2. 学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る備品一式 3. 3密解消のための修学旅行経費補助(バスの増便や3密解消のホテル代等) ③町内の小学校・中学校	R2.4	R3.3	12,046,033	1. 学習保障に係る消耗品一式 563,150円 2. 学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る備品一式 11,260,104円 3. 3密解消のための修学旅行経費補助(バスの増便や3密解消のホテル代等) 222,779円	A	国庫補助事業との活用により、必要となる消耗品・備品の購入等により、学校開催に伴う感染症対策や学習保障に係る環境整備を図ることができた。 また、学校に対して行事でのバス使用に係る費用を補助し、3密解消のための対策をとりながら、修学旅行を実施できたことは、児童生徒にとって記憶に残るものになったと評価している。
26	単	GIGAスクール端末整備事業(公立学校情報機器購入事業)	教育委員会	① 国が進めるGIGAスクール構想の実現のために必要となる学習環境の構築として、タブレット購入の経費に充てる。(タブレット購入経費の地方負担分に充てる) ②タブレット端末の購入 ・タブレット端末の購入(単費分)20台 ・タブレット端末購入(定額補助の残り分)328台 ③町内の小学校・中学校	R2.7	R3.3	2,947,800	◇タブレット端末の購入2,947,800円(17,707,800円-45,000円×328台) ・タブレット端末の購入(単費分)20台 ・タブレット端末購入(定額補助の残り分)328台	A	町内の小中学校に計348台のタブレット端末を調達し、児童生徒1人1台タブレットを整備。国が進めるGIGAスクール構想の実現とともに、コロナ感染症に伴う休業等になった際の遠隔授業ができるタブレットを整備することで、学習環境の確保・構築につなげることができた。

27	単	GIGAスクールICT環境整備事業	教育委員会	①国が進めるGIGAスクール構想の実現のために必要となる学習環境の構築として、ICT環境整備の経費に充てる。 ② 1. 端末の環境構築 2. 無線LAN環境の拡張構築整備 3. 端末保管庫購入 ③町内の小学校・中学校	R2.7	R3.3	12,375,000	1. 端末の環境構築 8,023,000円 2. 無線LAN環境の拡張構築整備 1,811,000円 3. 端末保管庫購入 2,541,000円	B	児童生徒1人1台タブレットの整備とあわせて、町内小中学校において、ネットワーク環境(校内LAN)の構築整備等を行った。ICTを活用した遠隔、オンライン教育、ICT教材の活用など、教育環境の幅が広がった。
28	補	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	教育委員会	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学校ICT化を進めていくため、専門的知識を有した人材による教育現場へのGIGAスクール構想実現に必要な機器、仕組みの円滑な導入のための経費に充てる。 ② GIGAスクールサポーター委託経費 ③町、町内の小学校・中学校	R2.7	R3.3	3,080,000	GIGAスクールサポーター委託経費 3,080,000円	B	GIGAスクール構想・学校ICT化を推進するため、専門的な人的体制を確保し、学校におけるタブレット端末に関する使用・運用マニュアルの作成など、専門人材による円滑な導入・サポートを行うことができた。
30	補	無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境整備推進事業)その1	総務課	(高度無線環境整備推進事業) ①民設民営の一部自治体負担方式により町内情報通信基盤の整備を行うものであり、整備を行う民間事業者に対して、事業費の一部を負担する経費に充てる。(町の任意負担分のうち、国庫補助事業に係る第3次配分コロナ臨時交付金分) ②負担金 126,212千円 ③民間通信事業者	R2.7	R3.4以降			令和3年度へ繰越	
31	単	無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境整備推進事業)その2	総務課	①民設民営の一部自治体負担方式により町内情報通信基盤の整備を行うものであり、整備を行う民間事業者に対して、事業費の一部を負担する経費に充てる。(任意負担残額分) ②負担金 63,862千円 ③民間通信事業者	R2.7	R3.4以降			令和3年度へ繰越	
33	単	選挙に係る感染拡大防止対策事業	総務課(選挙管理委員会)	①各投票所や開票所など、選挙時における感染症対策、3密回避の徹底を図る経費へ充当する。 ②感染症対策 消耗品購入 感染症対策 備品購入 ③町(選挙管理委員会)	R2.12	R3.3	11,564,399	・感染症対策 消耗品購入 753,247円 ・感染症対策 備品購入 10,811,152円	A	多くの有権者が投票に来る各投票所や開票所など、投票用紙に触れる機会を軽減するための投票用紙自動交付機の購入をはじめとした選挙時における感染症対策、3密回避の徹底を図るために必要となる数量の消耗品・備品をしっかりと調達し、安心安全な環境で選挙を行うための環境を整備できた。
34	単	消防救急感染症対策事業	総務課	①様々な感染症患者からの2次感染を防ぐこと、そして搬送する救急隊員の負担軽減を目的として、消防本部が購入する機材整備の経費へ充当する。 ②消防組合負担金 【内訳】救急隊員感染症防止衣 患者搬送用密閉式カプセル ③消防組合	R2.12	R3.3	5,284,400	◇消防組合負担金 5,284,400円 ・救急隊員感染症防止衣 47千円×32式×税=1,654,400円 ・患者搬送用密閉式カプセル 1,650千円×2台×税=3,630,000円	A	消防隊員の感染防止衣や患者搬送用密閉式カプセルなど消防本部が整備する機材購入の支援を行うことで、様々な感染症患者からの2次感染防止や搬送する救急隊員の負担軽減を図るための環境を整備できた。
35	単	木材ベンチ購入事業	産業経済課	①コロナウイルス感染拡大の影響により、製材需要の落ち込みを回復するよう、胆振東部の地元木材の利用促進(公共施設への設置)を図るための経費へ充当する。 ②木製ベンチ購入 ③町	R2.12	R3.3	686,400	◇木製ベンチ購入 686,400円 ・防腐処理ありベンチ 20,000円×24台=480,000円 ・防腐処理なしベンチ 12,000円×12台=144,000円 ・税 62,400円	A	胆振地域の地元木材を活用した木製ベンチを購入し、公共施設等へ設置しながら、コロナウイルスの影響により製材需要の落ち込みに対して一定の支援を行うことができた。
36	単	役場庁舎等の安全・安心確保事業 その2	総務課	①役場庁舎や公共施設など、コロナ対策の本部機能・拠点となる施設等において、感染症対策の強化を行う経費へ充当する。(No.13事業 その2) ②役場庁舎等における感染症対策の強化 1. 感染症対策 消耗品購入 2. 感染症対策 備品購入 3. 職員等のPCR検査経費 ③町	R3.1	R3.3	4,753,030	◇役場庁舎等における感染症対策の強化 1. 感染症対策 消耗品購入 116,220円 2. 感染症対策 備品購入 4,376,990円 3. 職員等のPCR検査経費 259,820円	A	・コロナ対策の本部機能・拠点となる役場庁舎をはじめ各種公共施設における感染症対策の強化につながった。 ・PCR検査キッドの購入により、濃厚接触者など感染症の早期発見に向けた体制強化を図ることができた。

37	単	感染症対策用品整備事業	健康福祉課	①社会福祉施設など、町内での感染症拡大に備え、感染対策用品を整備する。 ②感染症対策 消耗品購入 ③町	R3.1	R3.3	989,000	◇感染症対策 消耗品購入 989千円 ・防護服セット、ポリ手袋、マスク、フェイスシールド、税	B	防護服をはじめとした感染対策用品を事前に調達し、町内の社会福祉施設等での感染発症やクラスターの発生など、町内での感染症拡大に備えた環境を整備することができた。
38	単	医療機関及び社会福祉施設感染症拡大防止対策事業(2回目)	健康福祉課	①感染拡大防止対策に要する費用支援として、町内の民間医療機関及び社会福祉法人が運営する施設等(社会福祉施設等)へ一律30万円の支援金を支給する。(No.3事業の2回目) ②医療機関 1施設あたり300千円 社会福祉施設等 1施設あたり300千円 ③医療機関、社会福祉施設等	R3.1	R3.3	4,500,000	・医療機関 300千円×6施設=1,800千円 ・社会福祉施設等 300千円×9施設=2,700千円	B	・町内の民間医療機関及び社会福祉施設等の感染対策に効果的である。 ・概ね7割の受給施設から「感染拡大防止対策を行うに当たり助かる」との評価
39	単	地域医療体制確保支援事業(2回目)	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の民間医療機関に対して、それぞれの機能や規模に応じた地域における役割分担の下、必要な医療を継続して提供できる診療体制の確保を行うための支援金を支給する。(No.20事業の2回目) ②病院 1,000千円 診療所(内科) 500千円 診療所(歯科) 300千円 ③病院、診療所(内科)、診療所(歯科)	R3.1	R3.3	2,700,000	・病院 1,000千円×1施設 =1,000千円 ・診療所(内科) 500千円×1施設 =500千円 ・診療所(歯科) 300千円×4施設 =1,200千円	B	・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、町内の地域医療体制を確保するに当たり効果的であった。 ・概ね8割の受給施設から「金額的には十分ではないが、診療体制の確保や継続をするにあたって助かる」との評価
40	単	年末年始に係る飲食事業者等支援事業	産業経済課	①年末年始の外出自粛や忘年会新年会の開催自粛を踏まえて、経営に大きな負担を受けている飲食事業者と宿泊事業者へ、経営基盤の安定のため支援金を支給する。 ②③ ・19時以降酒類の提供を行う飲食事業者 300千円/事業者 ・酒類の提供をしない事業者 200千円/事業者 ・宿泊事業者(旅館・ホテル) 500千円/事業者 ・宿泊事業者(簡易宿泊所) 300千円/事業者	R3.2	R3.3	10,100,000	・19時以降酒類の提供を行う飲食事業者 300千円×21事業者 ・酒類の提供をしない事業者 200千円×12事業者 ・宿泊事業者(旅館・ホテル)500千円×3事業者 ・宿泊事業者(簡易宿泊所)300千円×2事業者	A	コロナでの外出自粛により非常に厳しい状況ではあるが、幸い廃業や休業する事業者がいないのは支援の効果があるものと評価
41	単	飲食事業者換気対策事業	産業経済課	①飲食店での換気対策として、二酸化炭素濃度測定器を配備し、こまめな換気を心掛ける感染防止を図るための経費へ充当する。 ②二酸化炭素濃度測定器 ③町を通じて飲食店に配備	R3.2	R3.3	391,600	◇二酸化炭素濃度測定器 8,900円×40台×税=391,600円	A	二酸化炭素濃度測定器を各飲食店へ配備することで、こまめな換気に心掛けてもらいながら飲食店での換気対策と感染防止を図ることが出来ている。 ・飲食店から、換気状況を「可視化」でき、お客様の安心感につながるの声が届いている。
42	単	高齢者一般介護予防事業	健康福祉課	①高齢者一般介護予防教室をはじめとする高齢者を対象とする事業実施時の感染症対策や検温体制の強化を行う経費に充当する。 ②サーマルカメラ・専用スタンド購入 ③町	R3.2	R3.3	300,300	◇サーマルカメラ 116,500円×2台×税=256,300円 専用スタンド 20,000円×2台×税= 44,000円	A	体温測定カメラを購入し、介護予防教室をはじめとする高齢者を対象とする事業実施時の検温体制の強化を図ることができた。 引き続き、検温体制や感染対策を行いながら、高齢者を対象とした事業などを継続して実施していく。
43	単	ぬくもりセンター等の感染症対策	住民サービス課	①公共施設「ぬくもりセンター」等における感染症対策の強化を行う経費に充当する。 ② 1.感染症対策消耗品 2.感染症対策 施設改修 ・自動ドア化改修 ③町	R3.2	R3.3	1,328,580	1.感染症対策消耗品 36,080円 ・消毒液自動噴霧器(アルコールディスペンサー) 2.感染症対策 施設改修 ・自動ドア化改修 1,292,500円	A	不特定多数の人が出入りする公共施設「ぬくもりセンター」の玄関を自動ドア化改修し玄関ドアに触れる機会を軽減するなど、安心して施設を利用してもらうための感染症対策・環境を整備することができた。
44	単	高齢者施設のオンライン相談支援機器整備事業	住民サービス課	①新しい生活様式の対応に向け、高齢者施設や介護事業所間で各種相談業務をリモートで行う環境を整備する経費に充当する。 ②タブレット端末・周辺機器一式 ③高齢者施設、町内の介護事業所及び医療機関	R3.2	R3.3	924,000	◇タブレット端末・周辺機器一式 84,000円(税込み)×11セット	B	タブレット端末や周辺機器を町内の高齢者施設や介護事業所等に配置し、各施設間での各種相談業務等リモートで行う環境を整備しながら、新しい生活様式に対応した取組みを進めることができています。

45	単	公衆浴場を活用した健康増進・経済活動回復事業	住民サービス課	①コロナ禍による運動不足解消をはじめ、アフターコロナ後の町内の回遊交流や経済活動回復に向けて、公衆浴場をメインとしてランニングやサイクリングステーション化に必要な備品や設備を整備する経費に充当する。 ②備品、設備整備経費 ③町	R3.2	R3.3	440,020	◇備品、設備整備経費 440,020円 ・システムロッカー 374,000円 ・サイクルラック作成・設置費 66,020円	B	公衆浴場を拠点にランニングやサイクリングを行ってもらうために必要なシステムロッカーやサイクルラックをはじめとした備品・設備などを整備しながら、外出自粛等の運動不足解消、さらにはアフターコロナにおける町内の回遊や経済活動回復に向けた環境を整備することができた。	
46	単	指定管理施設 維持管理事業	地域推進課 教育委員会	①休館中の対応や感染症対策に配慮した円滑な管理を行う観点から、指定管理者制度を導入している公共施設の運営管理維持に係る経費に充当する。 ②指定管理施設維持管理経費 ・道の駅 ・スポーツセンター ③指定管理施設受託事業者	R2.4	R3.3	12,178,000	◇指定管理施設維持管理経費 12,178千円 ・道の駅 178千円 ・スポーツセンター 12,000千円	A	緊急事態宣言の発出により、休館を余儀なくされた指定管理施設の対応や、コロナ感染症が拡大する中での感染症対策に配慮した円滑な運営を行うことで、指定管理施設の適正な管理運営を行うことができた。 引き続き、感染症のまん延状況を踏まえながら、適切な感染対策をして適切な管理運営を行っていくこととしている。	
47	単	訪問介護事業 持続・継続事業	健康福祉課	① コロナ等の影響により撤退する事業所の事務所建物を町が取得し、事業を継続する別法人へ貸付を行い、切れ目ない訪問介護事業の継続と雇用維持を図る。 ②事務所建物の取得経費(用地取得経費は含まず) ③町	R3.2	R3.3	5,000,000	◇事務所建物の取得経費(用地取得経費は含まず) 5,000千円	A	コロナ禍の状況の中、撤退する事業所の事務所建物を町が取得し、事業を引き継ぐこととした別法人(社会福祉協議会)へ事務所を貸付することで、切れ目ない訪問介護事業の継続(利用者引き受け)と雇用維持(訪問介護ヘルパー)につなげることができた。 引き続き、別法人(社会福祉協議会)により、継続した訪問介護事業を展開することとしている。	
48	単	道の駅新型コロナウイルス感染症対策事業	地域推進課	①不特定多数が来訪する道の駅において、来訪者及びスタッフ双方の感染予防を徹底するため、体温管理やアルコール消毒、衛生管理用の物品を整備するとともに運用上の施設整備を行う。 ② 1. 機材購入(消毒液自動噴霧器ほか) 552千円 2. 機材設置用コンセント増設 17千円 3. 抗ウイルス備品ト 443千円 4. 感染防止用物品(マスク、手袋ほか) 1,466千円 ③観光協会	R3.3	R3.4以降					令和3年度へ繰越
49	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対応等の学校教育活動継続支援事業)	教育委員会	(感染症対応等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を行う。 ②消耗品 1483千円 備品 2635千円 設備工事費 682千円 ③町内の小学校、中学校	R3.3	R3.4以降					令和3年度へ繰越
50	単	感染症対応の診療所建設支援事業	健康福祉課	①感染症への対応として必要となる医療提供体制等構築のため、そして、Withコロナを見据えて、民間医療機関において建設する感染症対応の診療所建設(感染症に順応する隔離個別診療エリア等)に係る経費の一部を支援する。 ②支援金(補助金) 30,000千円 ③民間医療機関(診療所)	R3.3	R3.4以降					令和3年度へ繰越
51	単	チャレンジショップ整備事業	産業経済課	①外出自粛等により落ち込んだ消費活動の回復と、アフターコロナを見据えた地域経済の活性化を目指し、トレーラーハウスを活用したチャレンジショップを整備する経費に充当する。 ②チャレンジショップ整備経費 ・トレーラーハウス 2台 16,005千円 ・給排水接続工事 2,171千円 ・電機接続工事 242千円 ・附帯工事(デッキ) 1,540千円 ③町	R3.3	R3.4以降					令和3年度へ繰越

52	単	安平町デマンドバス運行に係る支援事業	地域推進課	<p>①コロナウィルスの影響に伴う利用者数の減少や感染症対策に配慮した円滑な運行を行うという観点から、デマンドバス運行経費の再積算を行い、必要となる経費に充当する。</p> <p>②デマンドバス運行経費</p> <p>③商工会</p>	R2.12	R3.3	399,860	◇デマンドバス運行経費 399,860円	A	安平町・商工会・ハイヤー事業者による3者協定によって運行を行っているデマンドバス運行について、感染症対策に配慮した円滑な運行やコロナウィルスの影響に伴う利用者数の減少に対する支援対応により、安定的にデマンドバス運行を継続することができた。
----	---	--------------------	-------	---	-------	------	---------	----------------------	---	---